

## 日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(債券資産)

## ファンドの概要

設定日 2007年10月31日  
償還日 2017年8月15日  
決算日 原則2月、8月の各15日  
分配時期 決算日毎

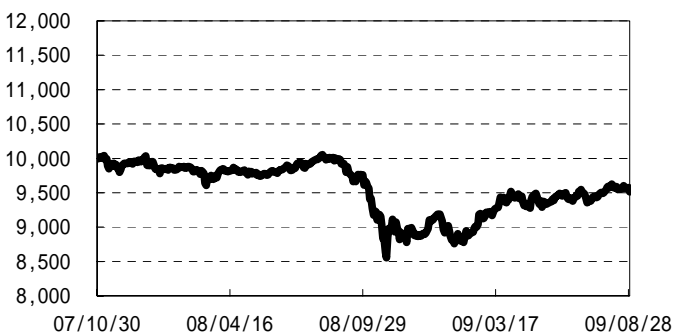
## ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の債券に投資を行ないます。
2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。日興GWは、投資対象とする「国内債券」、「海外先進国債券」、「新興国債券」への資産配分比率について、助言を行ないます。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行ないます。

## 運用実績

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

&lt;分配金込み基準価額の推移グラフ&gt;



分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。基準価額は、信託報酬(年率0.7665%(税抜0.73%))控除後の値です。

基準価額 : 9,223円  
純資産総額 : 8.25億円

&lt;基準価額の騰落率&gt;

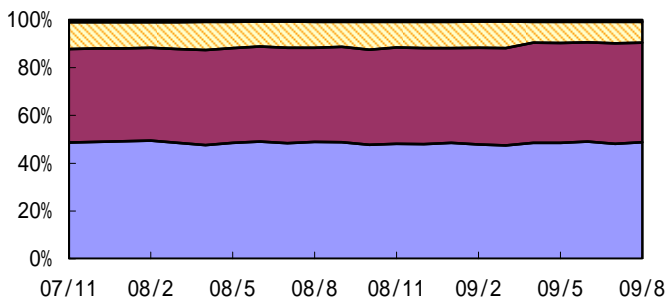
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.07%	1.12%	3.56%	-4.69%	-	-4.88%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

&lt;分配金実績(税引前)&gt;

設定来合計	直近12期計	08・2・15	08・8・15	09・2・16	09・8・17
290円	290円	30円	100円	80円	80円

&lt;各マザーファンドへの投資比率の推移(純資産総額比)&gt;



■国内債券 ■海外先進国債券 ■新興国債券 □短期資産その他

&lt;各マザーファンドへの投資比率&gt;

国内債券	48.8%
海外先進国債券	41.6%
新興国債券	8.8%
現金その他	0.7%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

## 運用コメント

当ファンドは、主として、国内および海外の債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

当面の投資比率は、国内債券(日本債券インデックスマザーファンド)49%、海外先進国債券(海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド)42%、新興国債券(海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド)9%を目処としています。

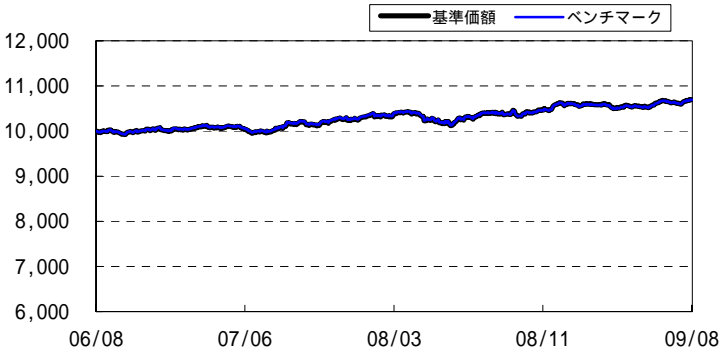
当月の基準価額の騰落率はマイナス0.07%(分配金再投資ベース)となりました。基準価額の値下がりにも最も影響を与えた投資信託証券は、「海外先進国債券(海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド)」でした。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様にご理解を促すために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本債券インデックスマザーファンド

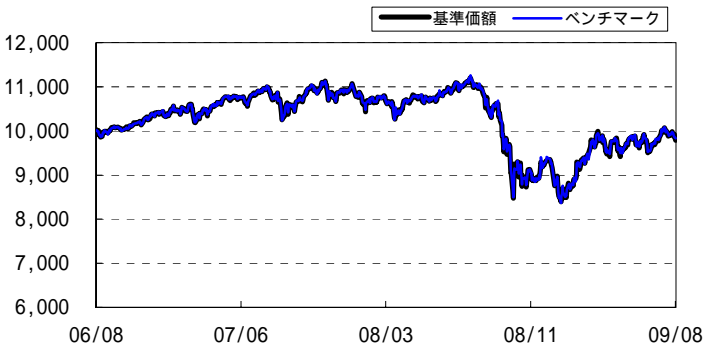
< マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間) >



ベンチマークは日興債券パフォーマンスインデックス(総合)です。  
基準価額およびベンチマークは、2006年8月31日を10,000として指数化しています。  
当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。

海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

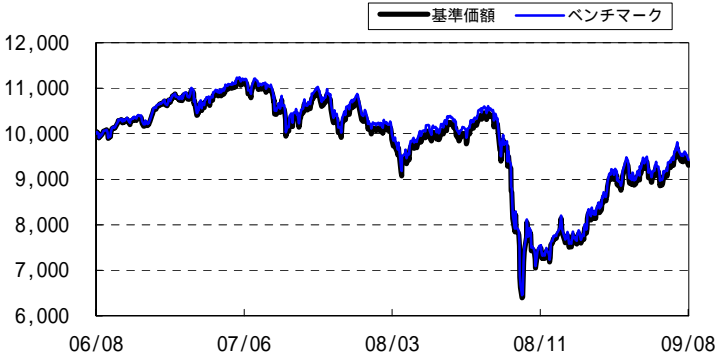
< マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間) >



ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。  
基準価額およびベンチマークは、2006年8月31日を10,000として指数化しています。  
シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

海外新興国債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド

< マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間) >



ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)です。  
基準価額およびベンチマークは、2006年8月31日を10,000として指数化しています。  
J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はJ Pモルガンに帰属します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

< 公社債種別構成比 >

種別	比率
国債	73.7%
特殊債	8.5%
地方債	6.3%
金融債	2.1%
事業債	8.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債残存年数別構成比 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1~3年	27.8%
3~7年	33.4%
7~10年	20.6%
10年以上	17.6%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債通貨別組入上位5通貨 >

	通貨	比率
1	ユーロ	52.3%
2	アメリカドル	30.7%
3	イギリスポンド	8.0%
4	カナダドル	2.6%
5	ポーランドズロチ	0.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債残存年数別構成比 >

残存年数	比率
1年未満	1.0%
1~3年	27.3%
3~7年	31.0%
7~10年	16.4%
10年以上	23.1%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債通貨別組入上位5通貨 >

	通貨	比率
1	アメリカドル	98.0%
2		
3		
4		
5		

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

< 公社債残存年数別構成比 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1~3年	6.4%
3~7年	17.9%
7~10年	16.8%
10年以上	56.9%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 債券  
 お申込単位 : < 分配金再投資コース > 1万円以上 1円単位  
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、  
 取得のお申込みの受付は行ないません。  
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年8月15日まで (2007年10月31日設定)  
 決算日 : 年2回。2月、8月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、  
 換金請求の受付は行ないません。  
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・ お申込手数料 : ありません。
  - ・ 別に定める場合はこの限りではありません。
  - ・ 換金手数料 : ありません。
  - ・ 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.15%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
- ・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.7665% (税抜0.73%) を乗じて得た額
  - ・ その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社  
 受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社  
 販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社

## お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

- ・ 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

## 【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

## 【信用リスク】

- ・ 一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高いと考えられます。

## 【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 【カントリー・リスク】

- ・投資対象国である新興国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

## その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（債券資産）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：（社）投資信託協会  
 （社）日本証券投資顧問業協会

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号		